



2024年12月26日

各 位

会 社 名 B A S E 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 鶴 岡 裕 太
(コード番号：4477 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 上 級 執 行 役 員 C F O 原 田 健
(TEL. 03-6441-2075)

株式会社Eストアーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社JG27（以下「JG27」といいます。）による株式会社Eストアー（以下「Eストアー」といいます。）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を含む、Eストアーの完全子会社化を目的とする一連の取引（以下「本完全子会社化」といいます。）の完了、及びEストアーによる完全子会社である株式会社コマースニジュウイチ（以下「コマース21」といいます。）の発行済株式の全てのJG27への現物配当（以下「本コマース21現物配当」といいます。）の完了等を条件として、Eストアーの株式（以下「本株式」といいます。）の全てをJG27から取得（以下「本株式取得」といいます。）する旨の契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結することを決議し、JG27との間で、本日、本株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本完全子会社化を含む本株式取得を実現するための一連の取引の詳細につきましては、Eストアーが本日付で公表した「株式会社JG27による株式会社Eストアー（証券コード4304）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 異動の理由及び方法

(1) 異動の理由

Eストアーは、創業以来、インターネットの本質であるピアツーピアのD2Cにこだわりながら、ECを総合的に支援するサービス「Eストアーショップサーブ」（注）等を提供してまいりました。

当社の成長戦略には3つの柱があります。一つ目は、「BASE」「PAY. JP」「Pay ID」「YELL BANK」といった既存プロダクトの強化によるGMV成長と収益性向上の両立。二つ目は、既存プロダクト間のシナジー創出による成長加速。三つ目は、M&A及び提携等によるグループ全体の非連続な成長の実現です。引き続き既存プロダクトの成長を最優先に追求しながらも、グループの非連続な成長に向けて、積極的なM&A等により対象顧客の拡大を目指しております。

当社が提供するサービスは、個人やスモールチームの方がご自身のネットショップに決済を導入し、誰でも簡単にネットショップの運営ができる「BASE」に加え、スタートアップが自社サービスに簡単に決済を導入できる「PAY. JP」、資金調達サービス「YELL BANK」、「BASE」でお買物をする購入者の方向けのショッピングサービス「Pay ID」、そして日本のEC事業者の越境ECをサポートする「want. jp」がございます。これらは全て、EC・決済・金融に関する課題解決に強みを持っております。こうした当社の強みやEストアーが提供するサービスの強みを活かすことで、Eストアーが「Eストアーショップサーブ」の加盟店に提供する付加価値をさらに向上させることが可能であると考え、Eストアーの事業ポートフォリオの一部を取得する本株式取得の実施を決定いたしました。

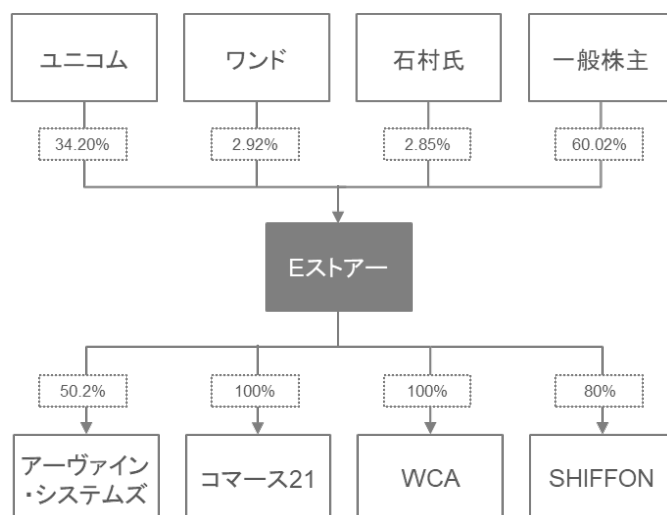
さらに、Eストアーグループ（Eストアー及びEストアーの関係会社の総称。以下同じ。）を当社のグループの一員に迎えることにより生じるスケールメリットを活かして、Eストアーグループにおける各種コストを圧縮し、Eストアーグループのサービス開発等への投資余力を拡張することが期待されます。また、本完全子会社化を含む本株式取得を実現するための一連の取引によりEストアーが非公開化されることで、上場維持コスト及び上場維持のための業務負担が軽減され、Eストアーの人的・財務的リソースをより集中的に事業運営に投下することも可能になると考えております。

(注)「Eストアーショップサーブ」とは、Eストアーが提供するECサイトを構築するためのサービスをいいます。

(2) 異動の方法

JG27は、Eストアー及びコマース21の株式保有によるEストアー及びコマース21の事業活動の支配管理を主たる目的として、2024年12月24日に設立された株式会社であり、本日現在、日本成長投資アライアンス株式会社（以下「JGIA」といいます。）が無限責任組合員であるJ-GIA2号GP投資事業有限責任組合が無限責任組合員であるJ-GIA2号投資事業有限責任組合がその発行済株式の全てを所有する株式会社JG26（以下「JG26」といいます。）がその発行済株式の全てを所有しております。JGIAは、日本企業の中でも、人材・資金・ネットワーク等のリソースが限定的であり、本来の成長可能性を十分に発揮することが現状できていない潜在成長力のある中堅中小企業に特化した事業承継投資、事業支援投資、成長投資等を目的としたファンドを組成・運用しており、JGIAによる成長資金提供や経営支援に加えて、JGIAと資本業務提携し、投資先の企業価値向上に各社の強みを活かして貢献するパートナー企業（日本たばこ産業株式会社及び株式会社博報堂）による事業支援、投資先企業への人材派遣等を通じて、投資先企業の成長を支援しております。

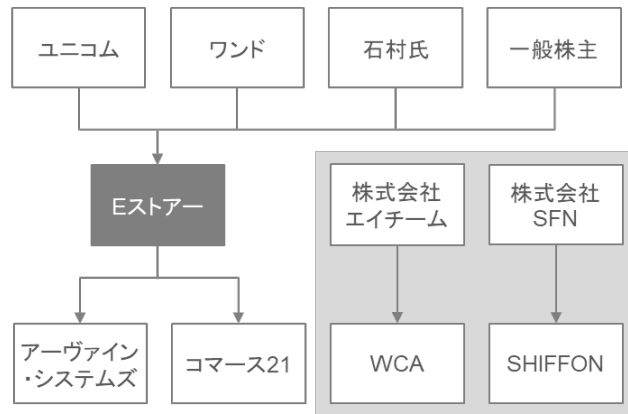
当社及びJG27は、本完全子会社化及び本コマース21現物配当の完了等を条件として、本株式取得を実施することを合意しております。本完全子会社化、本コマース21現物配当及び本株式取得の概要は、以下のとおりです。



(注) Eストアーの所有割合は、Eストアーが2024年11月14日に公表した「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「Eストアー決算短信」といいます。）に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数（6,131,780株）から、Eストアー決算短信に記載された2024年9月30日現在のEストアーが所有する自己株式数（865,415株）を控除した株式数（5,266,365株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

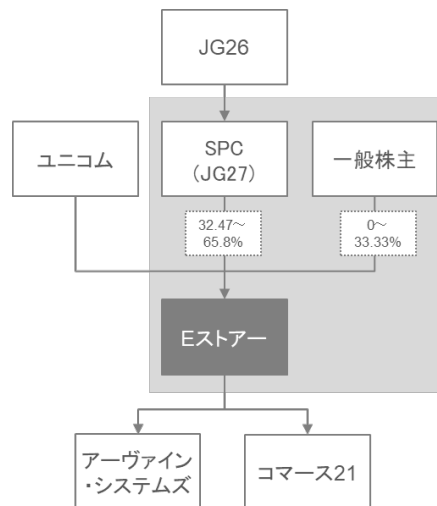
① 本子会社株式譲渡

Eストアーは、本公開買付けに先立ち、Eストアーの連結子会社である株式会社SHIFFON（以下「SHIFFON」といいます。）の株式のSHIFFON取締役の西村健太氏によるマネジメント・バイアウトによる譲渡（以下「本SHIFFON株式譲渡」といいます。なお、本SHIFFON株式譲渡の譲渡先は、株式会社SFN（SHIFFON取締役の西村健太氏がその発行済株式の全てを所有する買収目的会社です。）及びEストアーの完全子会社である株式会社WCA（以下「WCA」といいます。）の発行済株式全ての株式会社エイチームへの譲渡を行います（以下「本WCA株式譲渡」といい、本SHIFFON株式譲渡と併せて、以下「本子会社株式譲渡」といいます。）。



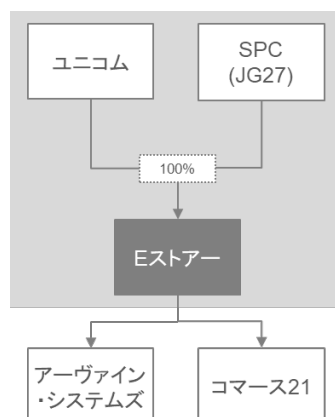
② 本公開買付け

JG27が、Eストアーの普通株式（但し、Eストアーが所有する自己株式及び不応募対象株式（株式会社ユニコム（以下「ユニコム」といいます。）が所有するEストアーの普通株式の全て。以下同じ。）を除きます。）に対する本公開買付けを実施します。なお、本公開買付けの決済資金の一部に充当するため、本公開買付けが成立した場合には、JG26は、JG26がJ-GIA 2号投資事業有限責任組合及びJG II（CAYMAN）から本公開買付けの決済の開始日前に出資を受けた上で、JG27に対する出資を行い、JG27の普通株式を引き受けます。また、当社は、JG27に対して、本公開買付けの決済資金等に充当することを目的として、本株式取得に先立ち、本株式取得の取得価額の前払いを行うことを予定しております。



③ 本株式併合

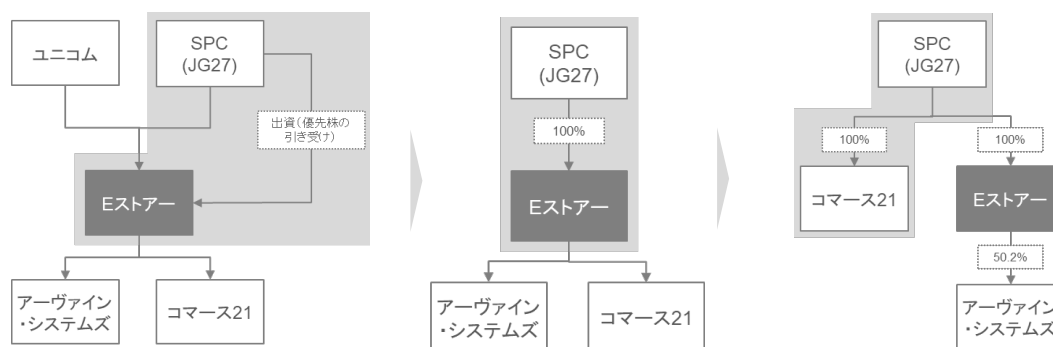
Eストアーは、本公開買付けの成立後、Eストアーの普通株式の全て（但し、Eストアーが所有する自己株式及び不応募対象株式を除きます。）を取得することができなかった場合には、Eストアーの株主をJG27及びユニコムのみとするための株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施します。



④ 本自己株式取得等

本株式併合の実施後、JG27は、Eストアーの優先株式（以下「対象会社優先株式」といいます。）を引き受け、Eストアーに対して出資を行い、これと同時に、Eストアーは、(i)当該出資によって増加する資本金及び資本準備金並びに(ii)既存の資本金及び資本準備金について減資及び減準備金を行い、当該減資及び減準備金により確保された分配可能額を活用して、ユニコムが保有するEストアーの株式を取得します（以下「本自己株式取得」といいます。）。

本自己株式取得の実行後、Eストアーは、その完全子会社であるコマース21の発行済株式の全てをJG27へ現物配当し、JG27はこれを取得します。

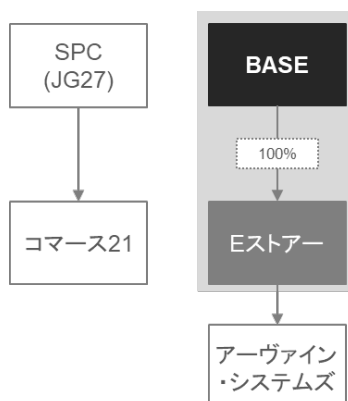


⑤ 本株式取得

本コマース21現物配当の完了後、当社は、JG27から対象会社優先株式を含む本株式の全てを譲り受けます。

当社による本株式取得の実行は、本公開買付けの成立後（注）に実施される予定の本株式併合の効力が適法かつ有効に発生していること、本コマース21現物配当が適法かつ有効に完了していること、その他本株式譲渡契約において定める前提条件が充足されることを条件とします。

（注）本公開買付けは、本SHIFFON株式譲渡を承認するEストアーの臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）の決議が行われ、Eストアーによる本子会社株式譲渡が適法かつ有効に完了していること、本公開買付けに関して日本の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律並びに外国為替及び外国貿易法上必要なクリアランスの取得が完了していること等を条件としています。



なお、当社及びJG27は、本株式取得の取得価額に関し、本子会社株式譲渡が実行されることを前提として、本公開買付けにおける公開買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の算定の基礎としたEストアーの株式価値から、本コマース21現物配当の株式価値を控除した価格を基準に合意しております。具体的には、当社及びJGIAは、本公開買付価格算定の基礎としたEストアーの株式価値について、本公開買付け実施についての公表日の前営業日である2024年12月25日の東京証券取引所におけるEストアーの株式の終値1,196円、その時点における過去1ヶ月間の終値の単純平均値1,200円、同過去3ヶ月間の終値の単純平均値1,307円及び同6ヶ月間の終値の単純平均値1,339円の推移を市場

株価の水準として参考にしております。また、当社及びJGIAは、本項買付価格算定の基礎としたEストアーの株式価値及び本コマース21現物配当の株式価値は、Eストアーの事業及び財務状況を多角的・総合的に分析し、Eストアーと事業内容、事業規模、収益の状況等において比較的類似する複数の上場会社の市場株価と収益性等を示す財務指標等との比較を通じてEストアーの株式価値及び本コマース21現物配当の株式価値を分析しております。なお、本公開買付価格は、上記の要素を総合的に考慮しつつ、Eストアーとの協議及び交渉を経て決定されており、第三者算定機関からの株式価値算定書は取得しておりません。本公開買付価格（1,953円）は、本公開買付け実施についての公表日の前営業日である2024年12月25日の東京証券取引所におけるEストアーの株式の終値1,196円に対して63.29%、その時点における過去1ヶ月間の終値の単純平均値1,200円に対して62.75%、同過去3ヶ月の終値の単純平均値1,307円に対して49.43%、同過去6ヶ月の終値の単純平均値1,339円に対して45.86%のプレミアムをそれぞれ加えた価格になっております。

2. 異動する子会社（Eストアー）の概要

(1) 名 称	株式会社Eストアー		
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂九丁目7番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柳田 要一		
(4) 事 業 内 容	情報・通信業		
(5) 資 本 金	1,023百万円（2024年9月30日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	1999年2月17日		
(7) 大株主及び持株比率 2024年9月30日現在	株式会社ユニコム		34.19%
	ヨシダトモヒロ		3.49%
	株式会社ワンド		2.92%
	石村 賢一		2.84%
	株式会社SBI証券		1.35%
	鈴木 智博		1.25%
	柳田 要一		1.09%
	日野 秀一		1.00%
	山沢 滋		0.87%
	加藤 鉄雄		0.80%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結 純 資 産	2,789,662千円	3,444,404千円	3,665,879千円
連 結 総 資 産	8,211,599千円	12,036,670千円	12,841,347千円
1株当たり連結純資産	532.68円	554.07円	610.63円
連 結 売 上 高	5,746,946千円	9,449,401千円	12,566,002千円

連結営業利益	1,051,541千円	882,783千円	1,086,161千円
連結経常利益	1,078,252千円	734,495千円	1,317,742千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	677,177千円	304,486千円	462,724千円
1株当たり連結当期純利益	134.68円	60.55円	90.36円
1株当たり配当金	40.00円	50.00円	53.00円

- (注) 1. 「大株主及び持株比率(2024年9月30日現在)」の記載は、Eストアーが2024年11月14日付で提出した「2025年3月期中 半期報告書」の「大株主の状況」を基に記載しています。
2. Eストアーは、2023年3月期において、SHIFFONの株式を取得し連結対象としましたが、2022年9月30日をみなし取得日としているため、2022年10月1日以降の損益が連結財務諸表に含まれています。
3. Eストアーは、2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

<参考情報>

上記「1. 異動の理由及び方法」「(2) 異動の方法」に記載のとおり、当社によるEストアーの株式取得に先立ち、Eストアーは、Eストアーの連結子会社(議決権所有割合80.00%)であるSHIFFONの株式及びEストアーの完全子会社であるWCAの発行済株式全てを譲渡するとともに、JG27によるEストアーの完全子会社化の後に、Eストアーの完全子会社であるコマース21の発行済株式の全てをJG27へ現物配当により承継することを予定しています。したがって、これら3社の株式については、本株式取得によって直接又は間接に取得する対象には含まれない予定です。これら3社の最近3年間の売上高及び当期純利益の金額は以下のとおりです。

(株式会社SHIFFON)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	4,701百万円	6,052百万円	6,644百万円
当期純利益	348百万円	167百万円	428百万円

(株式会社WCA)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	628百万円	521百万円	327百万円
当期純利益	101百万円	31百万円	▲26百万円

(株式会社コマースニジュウイチ)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	2,330百万円	2,385百万円	2,891百万円
当期純利益	371百万円	320百万円	391百万円

3. 株式取得の相手先(JG27)の概要

(1) 名称	株式会社JG27
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 加地 倫文
(4) 事業内容	Eストアー及びコマース21の株券等を取得及び所有し、Eストアー及びコマース21の事業活動を支配及び管理すること
(5) 資本金	10,000円
(6) 設立年月日	2024年12月24日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社JG26 100%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（普通株式）、0株（優先株式） （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	本完全子会社化及び本コマース21現物配当後におけるEストアーの発行済の普通株式及び優先株式の全てに相当する数（但し、自己株式を除く。）（注1）
(3) 取得価額	Eストアーの普通株式及び優先株式 3,326百万円 アドバイザー費用等（概算額） 150百万円 合計（概算額） 3,476百万円
(4) 異動後の所有株式数	本完全子会社化及び本コマース21現物配当後におけるEストアーの発行済の普通株式及び優先株式の全て（但し、自己株式を除く。）に相当する数（議決権所有割合：100.0%）（注）

（注） 本公開買付け及び本株式併合手続の結果次第で具体的な取得株数が増減しますが、当社は、本株式取得によって、JG27 から対象会社優先株式を含む本株式の全て（但し、自己株式を除きます。）を譲り受けます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年12月26日
(2) 本株式譲渡契約締結日	2024年12月26日
(3) 本WCA株式譲渡	2024年12月26日
(4) 本臨時株主総会開催日	2025年2月28日（予定）
(5) 本SHIFFON株式譲渡	2025年3月1日（予定）
(6) 本公開買付けに係る公開買付期間	2025年3月4日～2025年4月1日（予定）
(7) 本株式取得の取得対価の前払い日	2025年4月4日（予定）
(8) 本公開買付けの決済開始日	2025年4月8日（予定）
(9) 本株式併合の効力発生	2025年6月下旬頃（予定）
(10) 本自己株式取得	2025年7月中旬頃（予定）
(11) 本コマース21現物配当	2025年7月中旬頃（予定）
(12) 本株式取得実行日	2025年7月中旬頃（予定）

6. 今後の見通し

本件による2024年12月期の業績に与える影響としては、アドバイザー費用約85百万円（概算額）が発生しておりますが、2024年12月期通期業績予想の変更はございません。2025年12月期以降の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、本件に関して新たに開示の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2024年8月6日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	EBITDA	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2024年12月期)	15,500	227	200	201	198
前期連結実績 (2023年12月期)	11,680	△422	△425	△409	△606

(注) EBITDA は、営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出